

## 「令和3年度第V期宮城県公社等外郭団体改革計画の 取組状況及び経営評価等に関する報告」の概要

### I 本報告書の趣旨

宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例（平成16年宮城県条例第54号）の趣旨に基づき、県の公社等外郭団体への関与の適正化と公社等の自立的運営の促進に向けた毎年度の取組状況を取りまとめるもの。

### II 令和3年度の指定団体等

「第V期宮城県公社等外郭団体改革計画」（平成30年3月策定）の計画期間（平成30～令和3年度）の4年目

○指定団体数 48団体（令和2年度指定団体数 49団体）

- ・自立支援団体（収支状況等が良好で、一層の自律的運営を促進） 41団体
- ・改善支援団体（経営改善が必要で、県の指導を重点化） 7団体

### III 県の取組内容

1 経営評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会において2団体を調査・審議 （株）仙台港貿易促進センター （一社）宮城県林業公社</li> </ul>
2 財政的関与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の財政的関与額実績 21,585,579千円【前年度比 118.6%】 〔内訳〕 委託金 5,448,966千円【前年度比 92.0%】 補助金 15,962,765千円【前年度比 131.9%】 負担金 173,848千円【前年度比 100.4%】</li> <li>※県の財政的関与が増加した主な団体：（社福）宮城県社会福祉協議会</li> </ul>
3 委託の在り方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社等が指定管理者となっている施設 24施設【前年度比同数】 うち公社等が非公募で指定管理者となっている施設 14施設【前年度比+1施設】</li> </ul>
4 公社等代表者への充て職等の廃止・縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者への充て職等を実施している団体 4団体【前年度比同数】 （公財）東北自治研修所《公務研修所長》，（公社）宮城県観光連盟《知事》， （株）仙台港貿易促進センター《副知事》，（公社）宮城県国際経済振興協会《副知事》</li> <li>※全て理事等の互選により就任</li> </ul>
5 県職員の派遣の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社等への県職員の派遣状況 5団体, 12人【前年度比同数】</li> <li>※職員派遣数の増減があった団体：なし</li> </ul>
6 県退職者の再就職の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度及び令和3年度に知事部局の部局長，副部長（次長），課室長，地方公所長等で退職した職員のうち，公社等への再就職者 27人【前年度比 +5人】（令和3年7月から令和4年6月末までの状況） 〔内訳〕 常勤役員15人【前年度比 +5人】，常勤職員12人【前年度比+1】 非常勤職員0人【前年度比△1】</li> </ul>

#### IV 公社等の取組内容

<p>1 経営評価の実施 (評価指標の内容)</p> <p>A (概ね良好) B (改善の余地あり) C (改善措置が必要) D (大いに改善措置が必要)</p>	<p>(1) 総合評価 (「組織運営の健全性」, 「財務の健全性」及び「公社等の公益的使命と県が期待する役割への対応」を踏まえた総合評価) A 31団体(64.6%), B 15団体(31.2%), C 2団体(4.2%), D 0団体(0.0%) 【前年度】 A 27団体(55.1%), B 21団体(42.9%), C 1団体(2.0%), D 0団体(0.0%)</p>
	<p>(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益(当期純損失)の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期正味財産の増又は当期利益を計上している団体 32団体【前年度 31団体】 3,173百万円 【前年度 3,274百万円】</li> <li>・当期正味財産の減又は当期損失を計上している団体 14団体【前年度 16団体】 △ 2,927百万円 【前年度△ 1,316百万円】</li> </ul>
<p>2 経営基盤の確立等</p>	<p>(1) 役職員数の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤役員数 64人(うち 県職員 0人, 県退職者 48人) 【前年度比 ±0人(うち 県職員 ±0人, 県退職者 ±0人)】</li> <li>・常勤職員数 1,320人(うち 県職員 12人, 県退職者 82人) 【前年度比 △18人(うち 県職員 ±0人, 県退職者 +3人)】</li> </ul> <p>(2) 報酬・給与の適正化</p> <p>県の出資割合が25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均年収を「V公社等外郭団体の団体改革実績・計画表(P28～)」に記載</p>
<p>3 経営責任の明確化と 経営管理及び監査体制 の強化</p>	<p>(1) 役員等への民間経験者の登用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登用している 37団体(77.1%) 【前年度 37団体(75.5%)】</li> </ul> <p>(2) 公認会計士又は監査法人による監査体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関与している 43団体(89.6%) 【前年度 44団体(89.8%)】</li> </ul> <p>※「関与している」に分類された団体のうち18団体(37.5%)は公認会計士・税理士が監事(監査役)に就任し監事監査を実施又は監査法人による監査を実施</p>
<p>4 コンプライアンスの 徹底等</p>	<p>(1) コンプライアンスについての取組状況 48団体全てで下記の①又は②の取組を実施</p> <p>① コンプライアンスに関する規程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備済 40団体(83.3%) 【前年度 38団体(77.6%)】</li> <li>整備予定 2団体(4.2%) 【前年度 1団体(2.0%)】</li> </ul> <p>② その他の取組実施 47団体(97.9%)〔①と重複あり〕 【前年度 48団体(98.0%)】</p> <p>(2) 障害者雇用に関する取組状況(令和4年6月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定雇用率が課せられている団体 8団体【前年度 9団体】</li> <li>・法定雇用者数を達成している団体 7団体【前年度 6団体】</li> <li>達成していない団体 1団体【前年度 3団体】</li> </ul>
<p>5 インターネット等による 情報公開の推進</p>	<p>業務・財務に関する資料のうち、インターネットで</p> <p>① 6項目以上公開(会社法法人, その他法人は4項目以上) 44団体(91.7%) 【前年度 44団体(89.8%)】</p> <p>② 6項目未満公開(会社法法人, その他法人は4項目未満) 3団体(6.2%) 【前年度 4団体(8.2%)】</p>

#### V 第V期計画の進行管理

公社等は実施した取組に対する自己評価を行い、その評価結果を団体改革計画表(P28～)に記載する。評価の結果は、次年度以降の経営に反映する。

改善支援団体にあつては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施する(P16～)。

本計画の進行管理の状況は、宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例(平成16年宮城県条例第54号)に基づき、議会に報告するとともに、ホームページで公表する。